

集団レベルでの知覚されたサポートに関する一研究

源氏田 憲一

一 問題

ソーシャル・サポート研究は、社会関係が心身の健康を維持・増進する機能を研究してきたが、これまで主に個人間の関係に焦点を当ててきた^①。しかし、個人対個人の関係を対象とするばかりではなく、個人対集団という関係にも焦点を当てる必要があると考えられる。個人にサポート源を与える「場」となるのは現実的には何らかの集団であることが多く、一度加入してしまえば個別の対人関係を基盤とするよりもより豊かなサポート資源を与える可能性がある。また、個人は、個人間のサポート関係を知覚していることはもちろんだが、一方で、全体的な集団と個人とのサポート関係という枠組も持つていると考えられる。例えば、フェルトンとベリー^②では、個人のネットワーク・メンバー^③を尋ねる質問だったにも関わらず、彼らの調査対象者の三二%がネットワーク・メンバーとして個人に還元できない集団をあげ、三二%が何らかのサポート源として集団をあげていた。しかし、

これまで個人―集団関係を測定しようとするソーシャル・サポート研究はあまりなされておらず、個人―集団関係を考慮した研究でも集団への参加を尋ねるものがほとんどである（例えば、Social Network Index⁽⁴⁾）。

こうした「参加」の指標は客観的だが、参加しているからにはそこ何かポジティブな関係があるものと仮定した粗い測度であり、確かに健康との関連も見出されているが、その関連はそれほど強くない。むしろ関係がある／ない、ということだけではなく、個人と集団とがどのような関係にあるのか、特に集団成員にとってどのように受け止められているのかという主観的な側面を明らかにすべきである。そうした測度のほうが目的変数である健康の指標、特に幸福感や精神的健康などの健康の主観的・心理的側面の指標をより直接に予測することが期待できるだろう（後述の「媒介変数」としての性質）。

このように、ソーシャル・サポート研究に「集団」を導入することの意義は、介入という点にもある。すなわち、従来のソーシャル・サポート研究の多くは、ネットワークを扱っていたため、これに基づいて実践者が介入を考えた場合には個々の関係に対して逐一「場」を設定して介入を設計しなくてはならず、困難が伴ったが、集団を扱う介入はより実施が容易であり、グループワークの技法などを応用すれば介入の技法としては、ネットワークへの介入よりは一日の長がある。

そして、このような集団を扱った具体的なサポート介入（サポートグループの設立や既存の集団の empowerment のような）を行なうにあたって、集団成員自身の集団との関係の認知を測定して押さえておくことは、介入の効果の評価を行なう際にも重要なポイントの一つとなるだろう。従って、本研究のように個人が集団とのサポート関係をどのように認知するかを検討することは意義のあることと考えられる。

本研究では、こうした集団全体からのサポートに関する一般的信念（知覚された集団サポート（perceived

group support) (以下、PGSと呼ぶ)が集団成員によって形成されていることを仮定し、それを測定し、その個人のwell-beingへの影響を検証し、それを規定する要因について探索的に調べることが目的とする。以下ではPGS概念の提案のために、まずPGSに近い概念である組織サポートについて検討する。次に組織サポート概念も含むより高次の概念である組織風土について検討する。そして、これらの研究をふまえて集団レベルでのサポートの認知であるPGS概念を提案する。

アイゼンバーガー⁽⁵⁾⁽⁶⁾らは、成員が、組織のサポート(ここでは成員の貢献を評価し、成員の安寧を気遣うこと)の潜在的なレベルに関して、全体的な信念を形成していると考え、これを「知覚された組織サポート(Perceived organizational support 以下POSと略記)」と呼んだ。このPOSは、特に上司など組織を代表する他者の行動を組織そのものの行動と捉えること(人格化)を通して形成されるという。彼らは一連の研究で、POSの高い従業員ほど、欠勤が少なく、パフォーマンスが高いことなどを示している。さらに、ジョーンズ⁽⁷⁾らはPOSとストレスとの間に負の関連を、職務満足との間に正の関連を見出している。したがって、組織においては、個人間のサポート関係を抽象化して形成された全体的なサポート関係に関する信念が成員の行動や情動に影響を与えていることがうかがえる。

アイゼンバーガーらのPOSの議論は、浦が「組織風土としてのソーシャル・サポート」と紹介しているように、組織風土の一側面と考えられる。そこで次に、関連する組織風土研究を概観する。

物理的な環境に対して、それを主観的に再構成した心理的環境(生活空間: *life space*)⁽⁹⁾を考えたレイヴィン⁽⁹⁾は、そのような心理的環境こそが人間の行動や判断を実質的に規定しているとしたが、組織風土も同様のアイデアによるものと考えられる。⁽¹⁰⁾すなわち、組織の具体的な制度や物理的環境など(要因)は、成員がそれをどのように

とらえるか、といった認知的な過程を経て、成員に影響を与えるのであり、そうした認知的過程を要因と成員との間の媒介変数としてとらえるべきである、といった考えである。そのような認知的な表象は、一般に組織風土の研究の立場では、全体的な雰囲気のようなものと考えられる。成員は組織について、そのような構成要素に分解することができない一般的かつ巨視的な印象を持ち、それに対して反応するというわけである。

組織風土は、リトウインら¹¹⁾によれば集合的な概念と捉えられている。つまり、同じ組織の成員と共有され、あたかも実在する「もの」のように成員に対して働く心理学的な風土として考えられる。¹²⁾これに対し、ジェームスら¹³⁾によれば、成員一人一人の認知は「心理的風土 (psychological climate)」として組織風土と区別される。

前述のPOSは、個々人の認知を測定していることから、この「心理的風土」にあたりと考えられる。田尾¹⁴⁾によれば、心理的風土は以下の特徴を持つ①評価的というよりも記述的であり、②状況を抽象し、構造的に捉え直し、認知マップをつくるという心理的プロセスを内包する、③成員の経験に対して直接な状況特性によって規定される、④物理的刺激と成員の判断・行動との間で媒介的に働く、⑤複合的であり、多次元的に把握される。

以上のように、組織心理学の領域では組織に関する個人の認知(心理的風土)、特に組織のサポート環境に関する認知(POS)についての研究がなされてきた。こうした研究は集団についても適用可能であろう。集団成員は集団が全体としてどのような環境であるかを身近に近い状況をもとに巨視的に捉え、多次元的な認知マップをつくり、それが成員の心理・行動に影響を与えるのである。そのような集団の心理的風土のサポートに関する次元が本研究でいうPGSである。従ってPOSとPGSは、サポートに関する巨視的な認知であるという点で共通している。そのような巨視的な認知はアイゼンバーガーらの言うように擬人化によって得られると想定する必要はなく、集団が一つのシステムとしてどのような特性を持つのかについての認知であるということができる(15)

「システム認知」⁽¹⁵⁾。

しかしソーシャル・サポート研究の立場からすると、これらの組織心理学的研究、中でもPOSの概念は不十分な点がある。前述のとおり、POSは上司などの組織を代表する他者の行動をもとに形成される。すなわち、POSは集団・組織内のヒエラルキーが上位の者からのサポートに限定されている。また、より重要な点として、POSは組織という仕事領域を中心とする集団でのフォーマルな関係に力点を置いていることから、そのサポートの内容も課題達成領域でのサポートが中心となっている。そのことは例えば「組織は私の貢献を評価している」や「組織が私の代わりにもっと安い給料で誰かを雇えるならそうするだろう」などの項目に表れている。それに對してソーシャル・サポートとは、コップ⁽¹⁶⁾による古典的な定義によれば、次のように定義される。すなわち、「以下の三つの種類のうちの一つ、またはそれ以上にあてはまる情報である。①人々に、自分が氣遣われ、愛されていると信じさせるような情報、②人々に、自分が尊重され、価値を認められていると信じさせるような情報、③人々に、自分が相互に責任のあるコミュニケーションのネットワークに属していると信じさせるような情報」。つまり、ソーシャル・サポートはより社会情動的な側面、周囲の人との「絆」や「つながり」に関する側面に重点が置かれている。POSのような課題達成領域でのサポートは、組織・集団内での職務などの課題を円滑にすることに、間接的にwell-beingに資するものであるが、社会情動的なサポート関係は、特定の課題領域に限定されず、より直接的・全般的にwell-beingに資するものであると言え、集団所属の健康増進機能の検討という本研究の目的に照らしても、より重要度が高いと考えられる。

以上の点を考慮し、本研究ではPGS概念を個人―集団の社会情動的な関係の認知として提案する。ここではPGSを「集団成員による、一つのシステムとしての集団全体と、自分との社会情動的なサポート関係の認知で

ある」と定義する。それは、成員が認知した、社会情緒的な側面で、集団が自分を気遣い、自分の価値を認め、自分と良好な関係を築いている程度を測定するものである。

以上の検討をもとに、PGSの特徴を明らかにするために本研究ではランダム・サンプルによる調査を行なった。

なお、本研究では集団を相互依存的な関係を持つ対面的な集合態と定義し、操作的には調査対象者が当該の集まりを集団と認識していること、集団成員間で何らかの相互作用があること、を集団であることの指標と考える。特にその際、個人が自分の意思で獲得できるサポート資源としての性質に着目し、参加・離脱が比較的選択的に行なえる集団を中心とした。これは回答者が答える際の集団の種類例となる、集団の種類を選択肢（結果の部分で後述）に反映されている。このため、家族集団については、夫婦関係を除いて関係を選択できないことを考慮して、本研究では扱わないこととした。確かに以上のような集団の定義では、ほとんどのものが「集団」の範疇に入ってしまうという難点があるが、ランダム・サンプリングによって幅広い回答者がどのような集団とよく接しているのかを調べ、様々な集団の共通性・異質性を浮かび上がらせるということの利点を生かすため、あえて集団の種類を限定することはしなかった。また、個人は同時に複数の集団に所属し、それぞれから何らかのサポートを得ていると考えられるが、本研究ではサポート源を一つの集団内に限定した。これは問題が複雑になるのを避けるためである。

本研究では、まず、以下の仮説を検証する。POSにおいて見出されたのと同様に、PGSは個人の well-being に肯定的にはたらくことが予想される。従ってPGSが高いほど、適応の指標としての自尊心も高くなるだろう（仮説一）。また、探索的分析として、PGSが何によって規定されるのかのモデルを示す。このような他

の要因との関連から、P G S の特徴を明らかにするのが目的である。さらに集団の種類による違いについても検討する。特に P G S の形成要因が、集団の種類とそれに基づく集団の表象の違いによって異なることが予測されるだろう。結城¹⁷⁾によれば、内集団（所屬集団）の表象にはネットワーク型のものとかテゴリー型のものがある。前者は集団をその内部の成員同士のネットワークの総体と見るものであり、後者は集団を脱個人化したひとまとまりの実体とみなすものである。結城の議論は文化による内集団表象の違いに関するものであるが、これを集団の種類による表象の違いに置き換えることも可能だろう。恐らくネットワーク型の集団では成員間のネットワークの特徴が P G S に反映され、カテゴリー型の集団では集団全体の特徴が P G S に反映されやすいだろう（仮説二）。

二 方法

調査対象者と調査手続き 東京都江戸川区在住の二〇才から六九才までの男女五二五人に対し、一九九六年一月に郵送調査を行った。回収率は四六・三％（二四三人）だった。有効回答の内訳（各項目パーセントは欠損値を除いた有効パーセント）は、以下のとおり。まず、性別は、男性一〇〇人（五〇・五％）、女性九八人（四九・五％）。年齢構成は、二〇代三四人（一七・三％）、三〇代二八人（一四・二％）、四〇代四八人（二四・四％）、五〇代四九人（二四・九％）、六〇代三八人（一九・三％）。職種は、勤め一〇三人（五二・八％）、自由業（含、家族従業）三四人（二七・四％）、学生四人（二・一％）、主婦三五人（一七・九％）、無職・家事手伝い九人（四・六％）、その他一〇人（五・一％）。婚姻状況は、結婚している人が一四七人（七五・〇％）、離・死別が七人（三・

六%)、未婚が四一人(二一・四%)。なお、対象者の抽出は江戸川区の選挙人名簿をもとに二段階確率比例抽出法を用い、二〇才から六九才までに該当する者を無作為に抽出した。

調査票 「ふだん家族以外であなたがよく一緒に行動するグループ」として一つの集団を想起してもらい、その集団の種類を選択肢(詳細は結果の部分で後述)で尋ねた後、その集団について以下の項目を尋ねた。

知覚された集団サポート・POSの議論やコニデイスら⁽¹⁸⁾を参考に四項目を設定し(「私のことを気づかってくれる」、「私を高く評価してくれる」、「みんなと一緒に楽しく過ごせる」、「仲間に対して親しみを感じている」、そのグループについて、それぞれどのくらいあてはまるかを四段階で答えてもらった。α係数は〇・七二とほぼ十分な高さだったので、四項目を合計した得点を用いた⁽¹⁹⁾。

集団内ネットワーク・サイズ⁽²⁰⁾「そのグループで、あなたがふだん親しくしている人」の人数を尋ねた。値の大きさが集団のサイズの影響を受けやすいため、集団のサイズ(人数)で割って調整した値を用いた。

集団のサイズ⁽²¹⁾・集団が何人くらいの集まりか尋ねた。分布に偏りがあつたため、一〜五人を一、六〜一〇人を二、一一〜二〇人を三、二一〜五〇人を四、五一人以上を五と変換した。

この他に、集団のまとまりのよさ(凝集性⁽²²⁾・その仲間は、まとまりや団結が強い)、集団の中での回答者本人の勢力(「自分の意見が、よく通る」)についても尋ねた。

適応の指標⁽²³⁾・ローゼンバーグの自尊心尺度の邦訳版から「だいたいにおいて自分に満足している」、「自分に自慢できるところがあまりない」の二項目を選び、どの程度あてはまるか四段階で答えてもらった。項目間の相関が低かつた($r = .30, p \wedge .001$)ので主成分分析を行い、第一主成分の主成分得点を用いた。

表1 PGSによる自尊心の予測の重回帰分析

独立変数	標準化偏回帰係数		
	F群	S群	I群
性別 (0:男性、1:女性)	-.31*	-.35*	-.24*
年齢	.01	.21	-.19
PGS	.24+	.28*	.33*
R ²	.14*	.19**	.23*

(+ p < .10, * p < .05, ** p < .01)

三 結果

回答者二四三人のうち、「家族以外であなたがよく一緒に行動するグループ」がある人は二〇〇人だった。この人々に想定された集団の種類は、職場の人(六一人、二五・一%)、学校(学生時代)の友人(三七人、一五・二%)、趣味・サークルなどの仲間(五三人、二一・八%)、近所の人(二八人、一一・五%)、町内会(五人、二・九%)その他(二六人、六・六%)だった(パーセントは有効パーセント)。以下では集団の種類ごとに分析を行うため、職場の人をフォーマル集団群(F群、 $n=61$)、学校(学生時代)の友人と近所の人をインフォーマル集団群(I群、 $n=65$)、趣味・サークルなどの仲間をセミフォーマル集団群(S群、 $n=53$)と分割した(回答者の人数の関係上、全ての種類ごとに分割することはできなかった)。従って最終的な分析に用いたのは、これら三群の合計一七九人だった。

PGSと自尊心との間に関連がみられるかどうかを検討するために、性別・年齢を統制して群ごとに重回帰分析を行った(表1)。その結果、全ての群でPGSと自尊心との有意・または有意傾向の関連がみられた。つまり、PGSが高いほど、自尊心は高い。したがって、仮説一は支持されたといつてよいだろう。

PGSは何によって規定されているのかを探索的に調べるために、当該個人の集団との関わり方(個人の集団内での勢力、集団内ネットワークサイズ)、集団の特徴(集団のサイ

表2 PGSの規定因に関する重回帰分析

独立変数	標準化偏回帰係数		
	F群	S群	I群
性別	-.05	-.03	-.01
年齢	-.13	-.10	-.16
凝集性	.55***	.48***	.23
勢力	.14	.26*	.08
ネットワークサイズ	.05	.06	.34*
集団のサイズ	.21	-.11	-.16
R ²	.45***	.47***	.25*

(* p < .05, ** p < .01, *** p < .001)

ズ、凝集性)の二つの側面から合計四つの変数を集め、PGSを被説明変数とする重回帰分析を群ごとに行った(表2)。この際、年齢と性別を統制変数として同時に投入した。

PGSはF群とS群において凝集性と関連をもち、凝集性が高いほどPGSが高かった。I群では集団内ネットワークサイズとPGSが関連をもち、集団内のネットワークサイズが大きいほどPGSが高かった。S群ではPGSは勢力と関連を持ち、勢力が高いほどPGSが高い傾向があった。

四 考察

仮説一の予測のとおり、PGSがwell-beingの指標である自尊心の高さと関連をもつことがわかった。このことは本研究で用いたPGS尺度が妥当なものであることを示唆するとともに、集団レベルでの知覚されたサポートを研究することが、ソーシャル・サポート研究において十分に意味のあることである、ということを示唆する結果といえるだろう。また、各群のPGSの標準化偏回帰係数の値を見ると、I群、S群、F群と、集団のフォーマル性の強まるほどPGSのwell-beingに対する効果が弱まっている。これは集団のフォーマル性が強まり、組織のような性格を帯びるに従って、集団の活動がPOSで想定していたような

課題志向となり、P G Sのような社会情緒的関係の持つ重要性が弱まるからかもしれない。

P G Sが well-being に対して効果を持つのであれば、今度は、ではP G Sを改善するにはどうすればよいのか、といった問いが生じるであろう。P G Sの規定因について集団の種類ごとに分析を行った結果、幾つかの変数間の関連に集団による差異が現れた。I 群は他の群と違い、凝集性がP G Sの規定因とならず、集団内ネットワークサイズがP G Sの規定因となった。これはこの群の集団が、他の集団のようなカテゴリ型の集団ではなく、成員間の関係を基礎にするネットワーク型のインフォーマル集団だったため、P G Sの判断が成員一人一人との関係の総和（集団内ネットワークサイズ）から判断され、集団全体の特徴である凝集性から判断されなかったことが考えられる。このように仮説二で予測した集団表象の違いを反映したP G Sの規定因の違いが示唆された。一方でこのことは、ネットワーク型の集団では本研究で当初想定していたような、集団をひとまとまりの実体として捉えるような認知のあり方というものが成立しておらず、その意味で集団をひとまとまりの実体とみなすというP G Sに関するこの議論はカテゴリ型の集団においてより有効であることを示していると言えよう。

他方、回答者の勢力がP G Sの規定因となったのはS群のみだった。この理由ははっきりしないが、恐らく明確な集団活動を持った仲間集団であるS群では、集団活動で勢力を持っていることが社会情緒的なサポート関係を集団全体と築きやすいのであろう。

ここで本研究の問題点を指摘しておこう。第一に、得られた結果が集団の種類によって異なる可能性がある点である。集団の種類ごとに三群に分けて分析したとはいえ、想定する集団の種類を限定せず、ランダム・サンプリングを行ったためその中には様々な集団が含まれている。そのような集団にはそれぞれ独自の特徴があると考えられ、変数間の関連や変数の値が異なっている可能性がある。今後は特定の集団に限定した調査も併用

する必要がある。そうすることで、例えば、カテゴリー型、ネットワーク型、その中間型などの集団のタイプ分けを実際の集団の特徴を捉えながらより明確に行なうことが可能になり、本研究で得られた知見をもとに、各集団タイプに応じたP G Sの特徴（ネットワークを基盤とするのか、集団全体をひとまとまりとして認知するのかなど）を厳密に検討することが可能になるだろう。集団の分割の基準については、F群とS群については単一の集団の種類からなる群であるのでは妥当だったと考える。I群は他の群（F群・S群）と比べ比較的明確な集団の境界線がないと言う点で共通していると考え「学校（学生時代）の友人」と「近所の人」の二種類の集団を併せたものだが、例えば、「学校の友人」が学校内の何らかのサークルや組織である可能性もあり、その場合は本研究のS群、あるいはネットワーク型とカテゴリー型の中間的な性質を持つ集団である可能性もある。このI群の二種類の集団を選択した人数がもつと多ければ二つを分割して検討すべきであり、今後の課題と言える。

第二に回答者の属性により、想起した集団に偏りが存在する可能性がある点である。年齢と性別を統制して分析を行ったが、データからは確認できない、測定していないそれ以外の要因が結果に影響を与えている可能性がある。例えば、S群のような「趣味・サークル」活動をすぐ想起するほど熱心に行うことができるのは比較的富裕な層である可能性があり、S群の結果は富裕層の特徴を反映したものである可能性がある。実際、具体的なサポートの研究では社会経済的地位が高い人でサポートが精神的健康に効果を持ちやすいことが知られており、S群のP G Sの効果についても類似の現象が見られている可能性がないとは言えない。従ってここでも、どの集団を想起しやすいかというバイアスを避け、予め集団の種類を限定した調査を行なう必要が指摘できるだろう。

以上のように、今後は特定の種類の集団に限定した調査が必要であるが、先述のとおり、本研究では幅広い集団・回答者を対象に、より一般化可能なデータを得ることを目的としており、その意味では目的に照らして大き

な問題はなかったと考えられる。

第三に、本研究はワンショット・サーベイであるために、因果の方向までは確定できない。今後は時系列データなどを併用する必要がある。

さらに、今後の研究では、多集団所属をどのように扱うかが課題だろう。ムース⁽²³⁾によれば社会環境は生態学的な視点から考慮する必要がある。すなわち、個人は集団を含む複数の「場」からなる社会環境に生きているのであり、一つの場（集団）における状況が、他の場の状況に影響することや、それら複数の場が全体的なシステムとして個人にどのように影響するのが究極的には考慮されなければならない。このように考えると、集団は全体的な社会システムの中のサブシステムと捉えるべきである。つまり、システムとしての組織・集団は外部との間でインプット・アウトプットをやりとりする「オープン・システム」と考えるべきである。⁽²⁴⁾こうした点は今後の課題だろう。具体的には、例えば、近年注目されているワーク・ライフ・バランスなども、こうした多集団所属の問題の一種と考えることができるかもしれない。

以上のような問題は残るが、本研究によって、どのような集団が個人の適応を高めるのかという実践的な問題について検討するにあたっての重要な一歩を踏み出したものと考えられる。単に集団に所属しているかどうかを問題にするだけではなく、どのような集団であるのか、また、その集団と個人との関係はどのようなものなのかについて詳細に検討することが今後の研究では必要となるであろう。

註

(1) Felton, B. J., & Shinn, M. 1992 Social integration and social support: Moving "social support" beyond the individual

- level *Journal of Community Psychology*, 20, 103-115.
- (2) Felton, B. J., & Berry, C. 1992 Groups as social network members: Overlooked sources of social support. *American Journal of Community Psychology*, 20, 253-261.
- (3) 当該ネットワークに含まれる行為者。グラフ理論で言う、ネットワークを構成する点 (point) / またはノードの事。
- (4) Berkman, L. F., & Syme, S. L. 1979 Social networks, host resistance, and mortality: A nine-year follow-up study of Alameda County residents. *American Journal of Epidemiology*, 109, 186-204.
- (5) Eisenberger, R., Huntington, R., Huchison, S., & Sowa, D. 1986 Perceived organizational support. *Journal of Applied Psychology*, 71, 500-507.
- (6) Eisenberger, R., Fasolo, P., & Davis-LaMastro, V. 1990 Perceived organizational support and employee diligence, commitment, and innovation. *Journal of Applied Psychology*, 75, 51-59.
- (7) Jones, B., Flynn, D. M., Kelloway, E. K. 1996 Perception of support from the organization in relation to work stress, satisfaction, and commitment. In S. L. Sauter & L. R. Murphy (Eds.) *Organizational risk factors for job stress* (pp.41-52). Washington DC: American Psychological Association.
- (8) 浦光博 一九九二『支えあう人と人』サイエンス社
- (9) Lewin, K. 1951 *Field Theory in Social Science*. New York: Harper & Brothers. (猪股佐登留訳『社会科学における場の理論』誠信書房、一九六二)
- (10) 田尾雅夫 一九九一『組織の心理学』有斐閣。

- (11) Litwin, G. & Stringer, R. 1968 *Motivation and Organizational Climate*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
 (占部都美監訳『組織風土』、白桃書房、一九七一)
- (12) 田尾雅夫 一九八二「組織風土と意思決定」、二村敏子編『組織の中の人間行動』、有斐閣、一六五—一八六頁。
- (13) James, L.R. & Jones 1974 Organizational climate : A review of theory and research. *Psychological Bulletin*, 81, 1096-1112.
- (14) 田尾雅夫 一九九一 前掲書
- (15) 池田謙一・村田光二 一九九一『人間と社会』、東京大学出版会。
- (16) Cobb, S. 1976 Social support as a moderator of life stress. *Psychosomatic Medicine*, 38, 300-314.
- (17) Yuki, M. 2003 Intergroup comparison versus intragroup relationships: A cross-cultural examination of social identity theory in north American and East Asian cultural contexts. *Social Psychology Quarterly*, 66, 166-183.
- (18) Connidis, I. A. & Davies, L. 1990 Confidants and companions in later life: A place of family and friends. *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 45, S141-S149.
- (19) なお、各項目一項目ずつを尺度から外した場合の α 係数の値は $0.63 \sim 0.70$ で四項目全てを用いたときを下回った。
- (20) Rosenberg, M. 1965 *Society and the adolescent self-image*. Princeton Univ. Press.
- (21) 山本真理子・松井豊・山成由紀子 一九八二 認知された自己の諸側面の構造。教育心理学研究、第三〇巻、六四—六八頁。
- (22) Riley, D. & Eckenrode, J. 1986 Social ties: Subgroup differences in costs and benefits. *Journal of Personality and*

Social Psychology, 51, 770-778.

(23) Moos, R.H. 2003 Social contexts: Transcending their power and their fragility. *American Journal of Community Psychology*, 31, 1-13.

(24) Boyd, N.M., & Angelique, H. 2002 Rethinking the discourse: Organization studies in community psychology. *Journal of Community Psychology*, 30, 325-348.

〔査読を含む審査を経て、二〇〇八年十二月十九日掲載決定、二〇〇九年五月十九日掲載号決定〕

（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）